

入札の公告

(平成23年度ザトウクジラ調査慶良間諸島周辺海域委託業務)

次のとおり一般競争に付します。

平成23年12月7日

財団法人海洋博覧会記念公園管理財団
契約職

本部長 井口 義也

記

1. 調達内容

- (1) 件名：平成23年度ザトウクジラ調査慶良間諸島周辺海域委託業務
- (2) 業務内容：本業務は、慶良間諸島周辺海域において、ザトウクジラの探索、発見、尾鰭腹面写真の撮影、鳴音録音を行うものである。ザトウクジラ発見の際は、発見位置、追跡航行記録、行動等の記録を行う。その他詳細については、交付資料「入札説明書及び仕様書」による。
- (3) 業務期間：契約日の翌日～平成24年3月31日（内45日間）
- (4) 業務実施場所：慶良間諸島周辺海域、財団法人海洋博覧会記念公園管理財団

2. 競争参加資格

- (1) 平成22・23・24年度国機関競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供」のうち、入札時まで「調査・研究」で「ランクD」以上の等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有し、沖縄県内に本社または営業所、支社を有する者。
- (2) 本業務の主任技術者あるいは技術者は、沖縄近海における船上でのザトウクジラ目視探索および追跡の経験を有すること。
- (3) ザトウクジラの個体識別可能な尾鰭腹面の写真撮影、鳴音録音、スキンサンプル（剥離表皮）取得に関する経験を十分有すること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、国機関が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (5) 第3項、(1)の場所に設置している交付資料「入札説明書及び仕様書」の受領

を済ませていること。

*** 交付資料の郵送は行っておりません。**

- (6) 当該契約を締結する能力を有しない者及び復権を得ない破産者でない者。ただし、未成年者、被保佐人、被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (7) 次の各号に該当しない者または該当はするがその事実があつて2年以上経過している者。
 - ① 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、または物件の若しくは数量に関して不正の行為をした者。
 - ② 公正な競争の執行を妨げた者または公正な価格を害し、または不正の利益を得るために連合した者。
 - ③ 落札者が契約を結ぶことまたは契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - ④ 監督または検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者。
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。
 - ⑥ 前各号のひとつに該当する事実があつた後2年を経過しない者を契約の履行にあたり主任技術者、現場代理人その他の使用人として使用した者。
- (8) 会社更生法に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (9) 申請書及び資料の提出期限から入札の時までの期間に、国・機関及び沖縄県知事より指名停止を受けていないこと。

3. 入札説明書及び仕様書、入札書の提出場所等について

- (1) 入札説明書及び仕様書の交付場所及び問い合わせ先

〒905-0206

沖縄県国頭郡本部町字石川888番地

財団法人海洋博覧会記念公園管理財団 経営管理課契約係

TEL (0980) 48-3645

FAX (0980) 48-3900

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

本公告の日から第3項の（1）の場所にて交付する。

- (3) 入札説明書及び仕様書の受領期限

平成23年12月15日 17時00分

※土曜日・日曜日・祝祭日を除く毎日の9時から17時まで。

- (4) 現場説明会

現場説明会は実施しない。

- (5) 入札の日時及び場所

日時：平成23年12月16日 14時00分

場所：沖縄県国頭郡本部町字石川888番地

財団法人海洋博覧会記念公園管理財団 本部事務所

TEL (0980) 48-3645

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金
免 除
- (3) 契約保証金
免 除
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。

5. 環境マネジメントシステムに対する協力依頼

当財団は、環境マネジメントシステムの国際標準規格 ISO14001 に基づき環境経営に取り組んでいます。業務実施にあたり環境配慮活動への協力をお願いします。